

第2章 持続可能な地域をめざす「地域扶助力」の将来目標

1 人口ビジョン

(1) 年齢区分別人口の推移・推計

町は、これまで、福岡市や久留米市へのアクセスの良さ、恵まれた田園環境や子育て支援施策の充実により、1975年以降、県平均を上回る伸び率で人口増加を続けてきました。しかし2010年以降、人口減少に転じており、人口減少・少子高齢化の波が確実に本町にも押し寄せてきています。

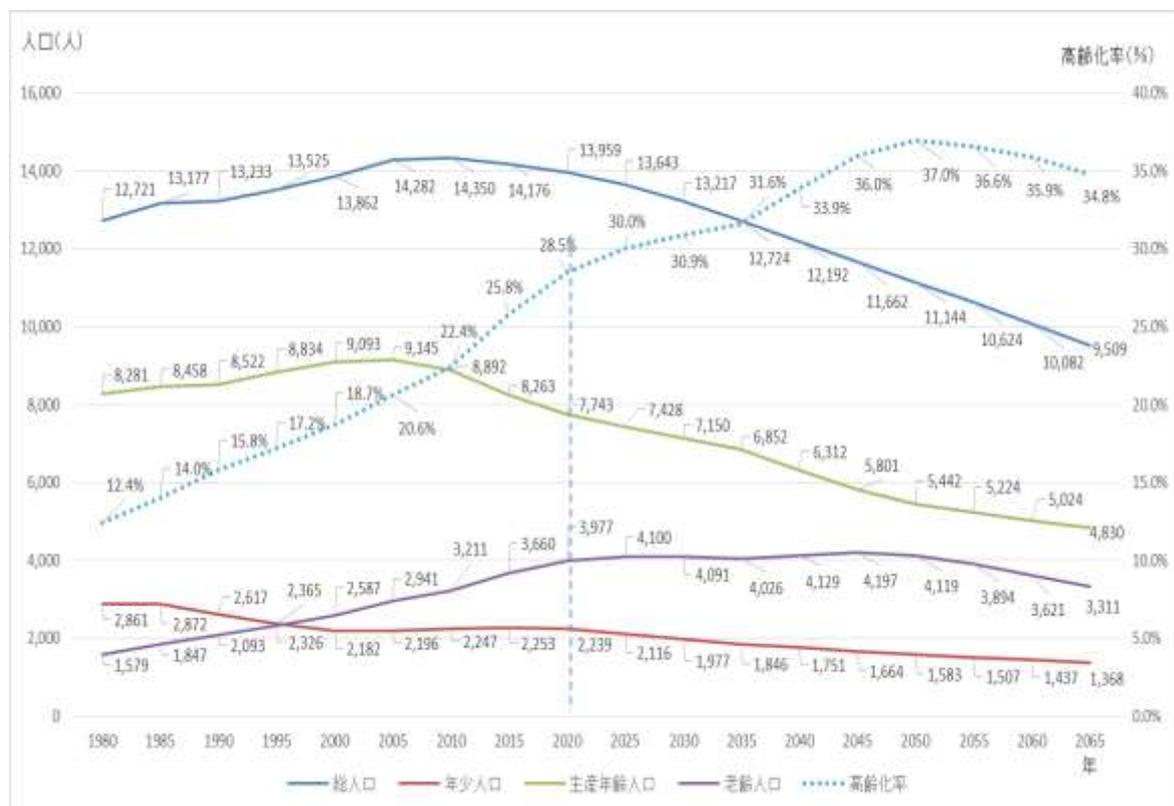
町の人口は、2010年(人口 14,350 人)をピークに、2025年 13,643 人、2050年には11,144 人と、減少することが予測されます。

生産年齢人口は、2005年 9,145 人をピークに2025年 7,428 人、2050年には5,542 人と、減少することが予測されます。

年少人口は、1985年 2,872 人から減少し出し、2005年から微増傾向にあったものの、2020年には再び減少に転じ、2025年 2,116 人、2050年には1,583 人と、減少することが予測されます。

高齢人口は、2010年 3,211 人(高齢化率 22.4%)、2045年 4,197 人(高齢化率 36%)と上昇(高齢化率のピークは2050年 37%)し、その後穏やかに減少傾向が予測されます。

《 年齢区分別人口の推移・推計 》

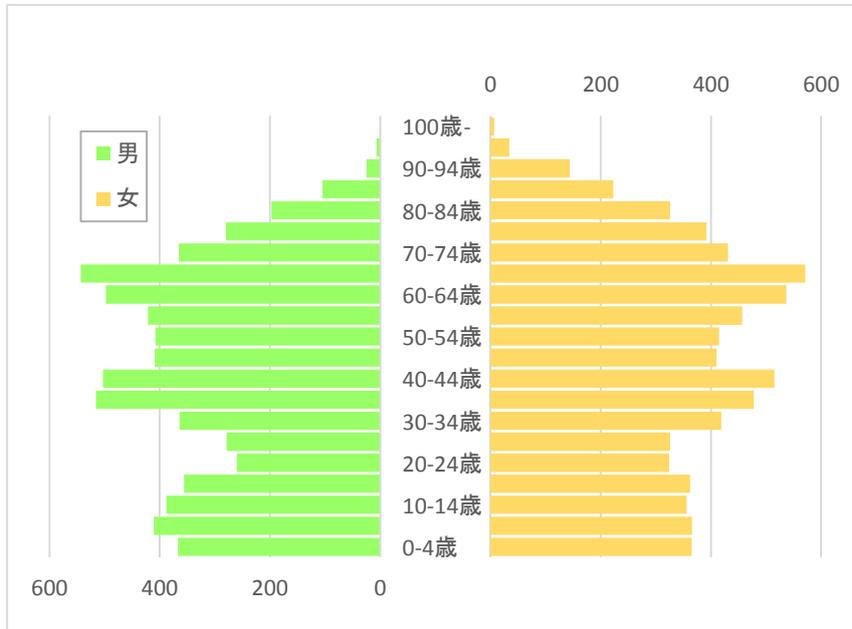


資料:総務省「国勢調査」/社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和元年6月改定)」

(2)人口ピラミッド

本町人口の年齢構成を人口ピラミッドで見ると、出生数の低下により、「星型」から「ひょうたん型」へ移行しつつあることが分かります。

《 人口ピラミッド (2015年) 》



【参考】人口ピラミッドの種類

	①ピラミッド型 (富士山型)	②つりがね型 (ベル型)	③つぼ型 (紡錘型)	④星型 (都市型)	⑤ひょうたん型 (農村型)
型					
特徴	・多産多死の段階にある発展途上国によくみられる型 ・環境変化の少ない状態での自然な形	・人口が増減しない状態で人口の停滞および安定を示している型	・出生数の減少によって自然増加率がマイナスになり将来人口の減少が予想される型 ・一般的に経済成長に伴い、この型に進む。	・つぼ型が出生数の回復によって再び裾野がひろがった型 ・地方レベルでは周辺地域から労働者が流れ込んで就業人口が増加した場合にもこの型となり、都市型ともいう。	・星型から再び出生数が減少したもの ・地方レベルでは、労働人口が周辺の都市に流出し、高齢者層と弱年齢層が残される農村的な型
例	○エジプト 	○ブラジル 	○イタリア 	○アメリカ 	○フランス
経過					

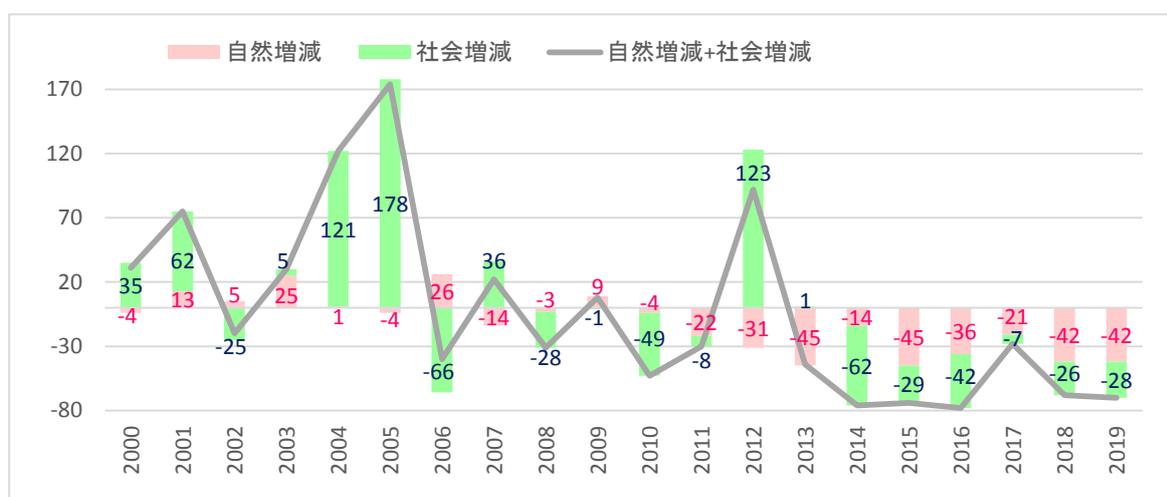
(3) 自然増減と社会増減の推移

社会増減(転入者数-転出者数)については、2005年までは増加となる年が多くを占めていましたが、以降は減少となる年が多くなり、2014年以降は減少となる年が続いています。

自然増減(出生数-死亡者数)については、減少となる年が多くを占めており、2010年以降は減少となる年が続いています。

2012年までは自然増減と社会増減の差し引きでプラスとなる年が多くを占めていましたが、2013年以降はマイナスとなる年が続いています。2013年以降の自然増減の累計は245人の減、社会増減の累計は193人の減となっています。

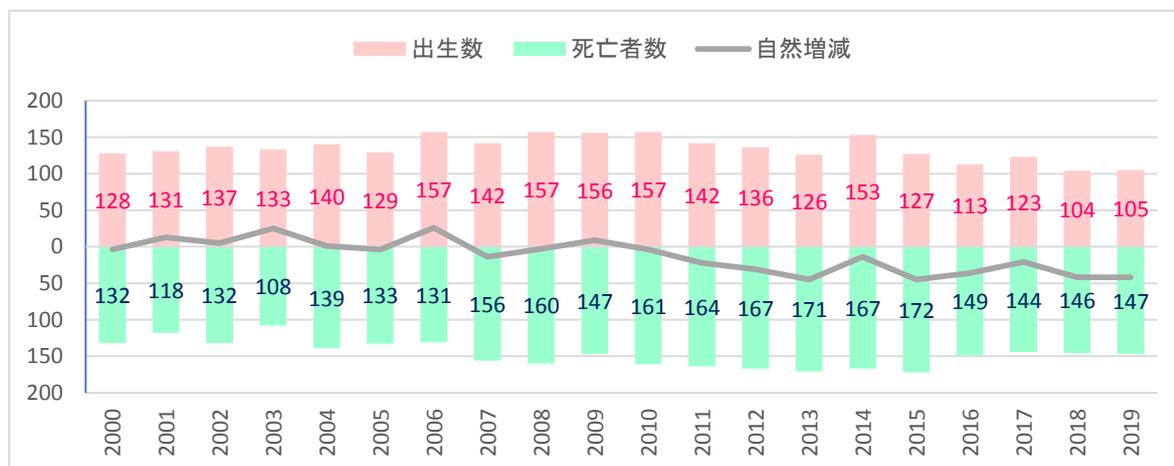
《 自然増減、社会増減の推移 》



資料: 福岡県「人口移動調査」

自然増減における近年のマイナス値での推移については、出生数の減少によるところが大きくなっています。

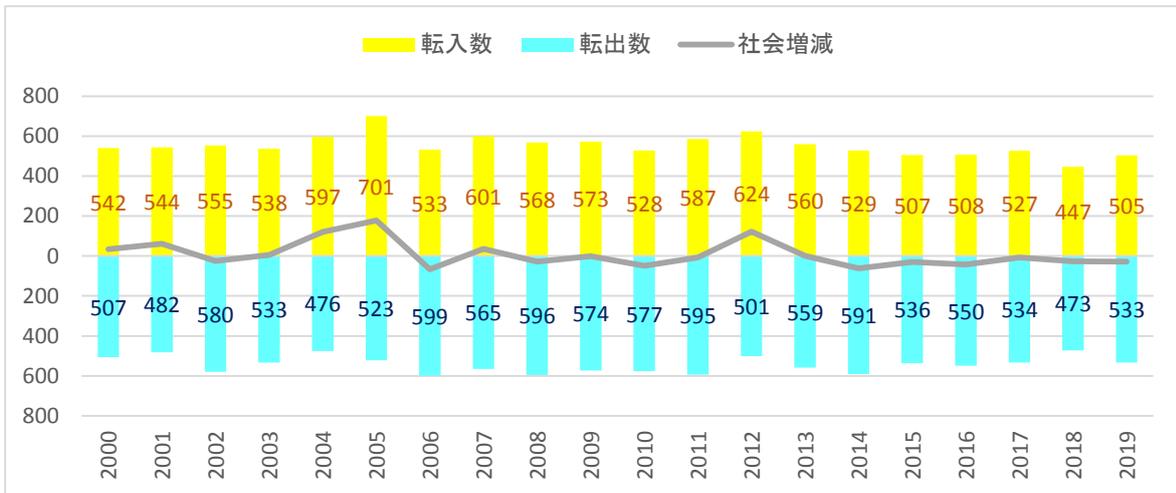
《 出生数、死亡者数の推移 》



資料: 福岡県「人口移動調査」

社会増減については、近年はいずれも 500 人程度で推移しています。

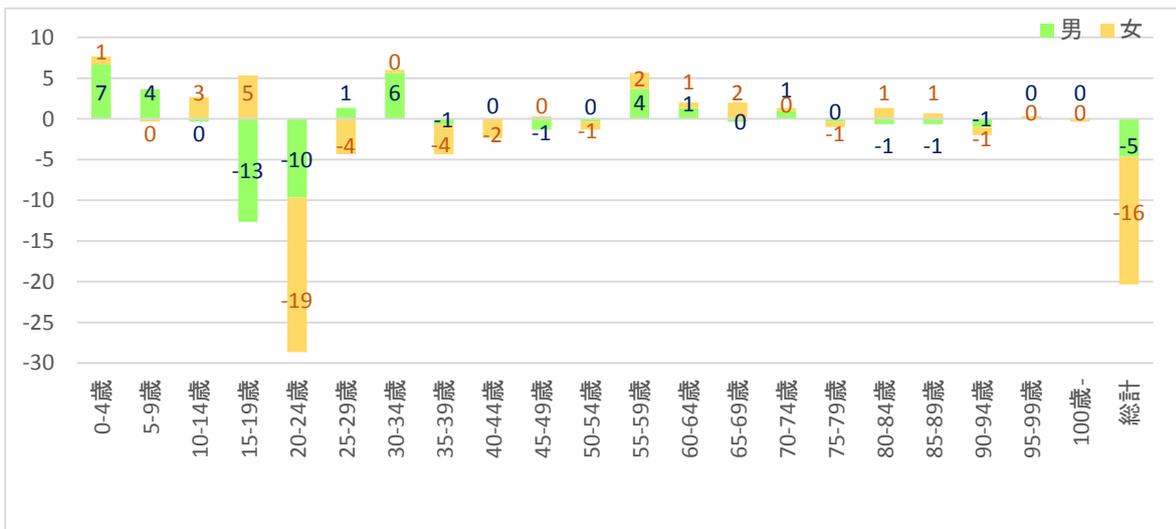
《 転入者数、転出者数の推移 》



資料: 福岡県「人口移動調査」

社会増減(2017年～2019年の3か年平均)を、性別・年齢階級別に見ると、「0-4歳」「5-9歳」「10-14歳」の若年層で男女ともに転入超過となっています。「15-19歳」から「50-54歳」までは、転出超過の割合が多くなっており、特に「20-24歳」で男女ともに転出超過の人数が多くなっています。

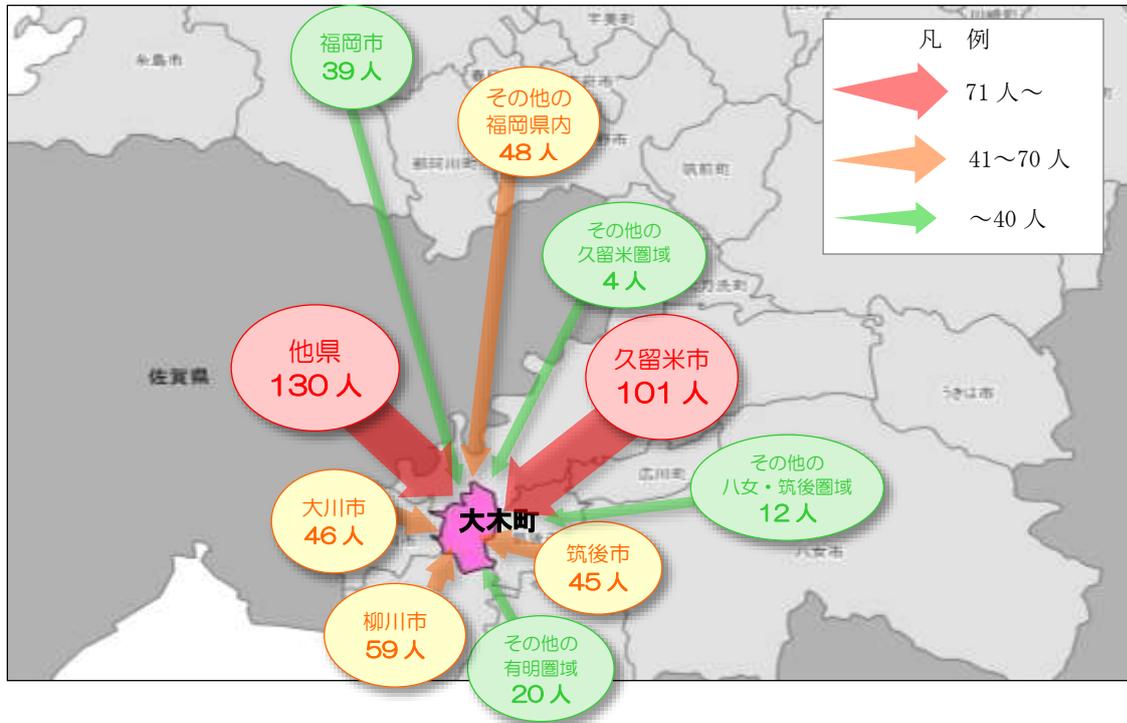
《 性別・階級別の社会増減状況 》



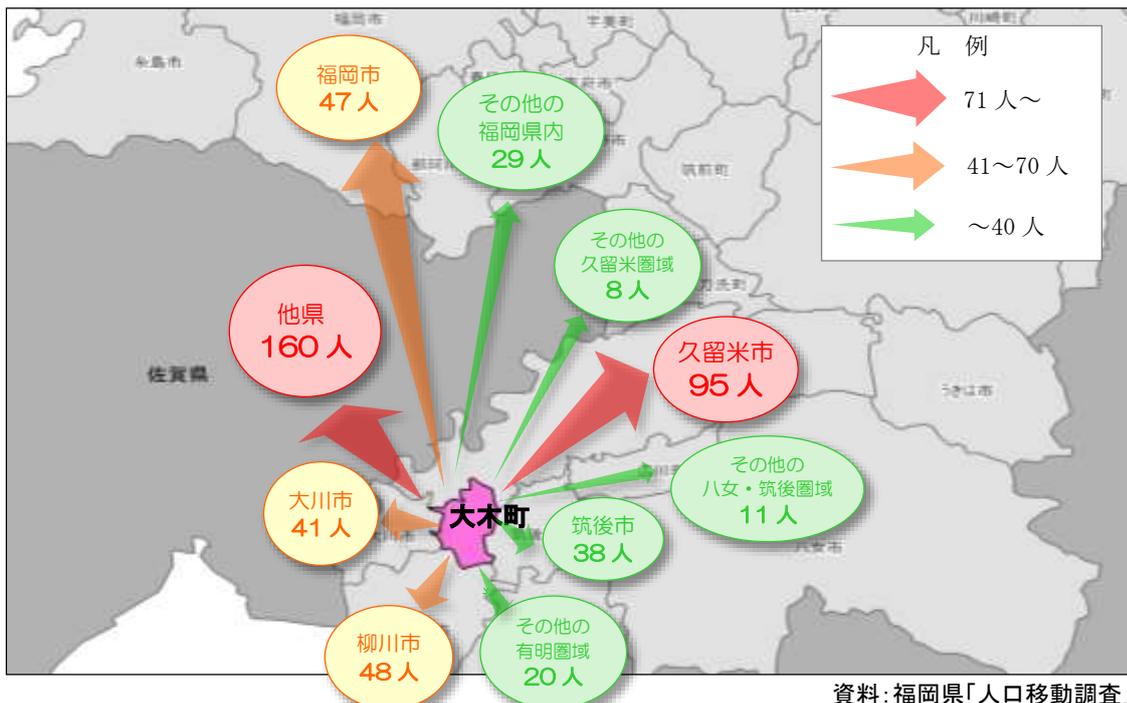
資料: 福岡県「人口移動調査」

また、社会増減(2017年～2019年の3か年平均)を、地域別に見ると、他県、久留米市の転入・転出が多くなっています。また、他県、福岡市への転出超過が大きくなっています。隣接市においては、大川市5人、久留米市6人、筑後市7人、柳川市11人の転入超過となっており隣接市からの流入が続いています。

《 転入者数 (2017年～2019年の3か年平均) 》



《 転出者数 (2017年～2019年の3か年平均) 》



資料: 福岡県「人口移動調査」

(4) 校区別人口の推移

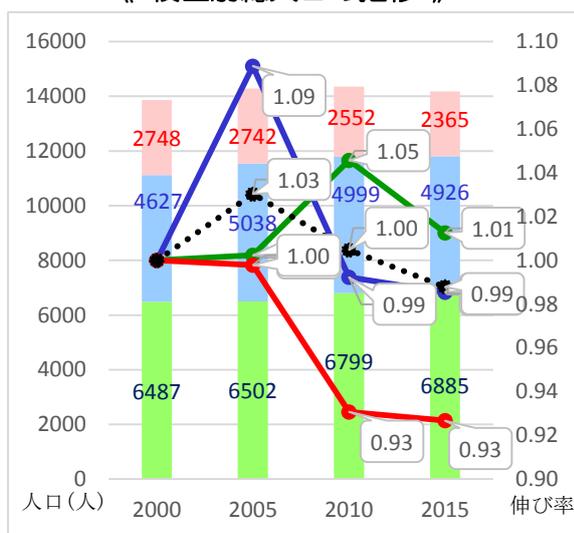
校区別に近年の人口推移を見ると、大溝校区は増加、木佐木校区は横ばい、大莞校区は減少と、校区によって大きく違いが見られます。特に大莞校区の2000年を1とした人口伸び率は、2010年、2015年とも0.93と人口減少率が高くなっています。

老年人口は、各校区とも増加し、増加率も同程度です。

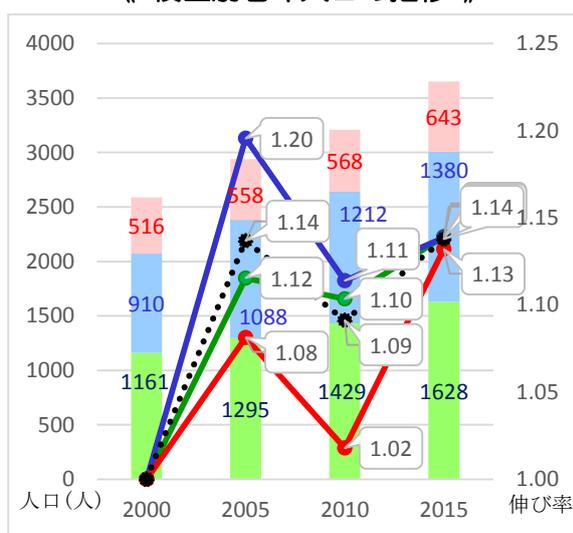
生産年齢人口も、各校区とも減少傾向ですが、大莞校区の減少率が高くなっています。

年少人口は、大溝校区は増加、木佐木校区は増加から減少に転じ、大莞校区は減少が続いています。

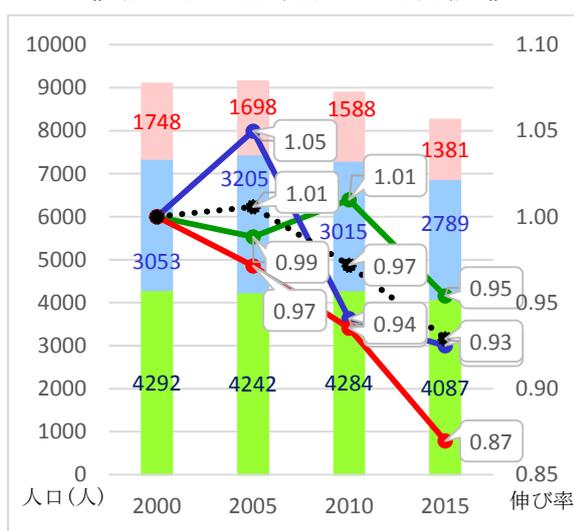
《 校区別総人口の推移 》



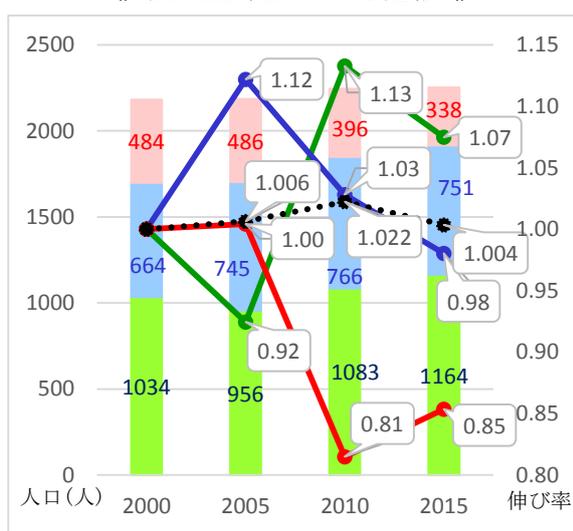
《 校区別老年人口の推移 》



《 校区別生産年齢人口の推移 》



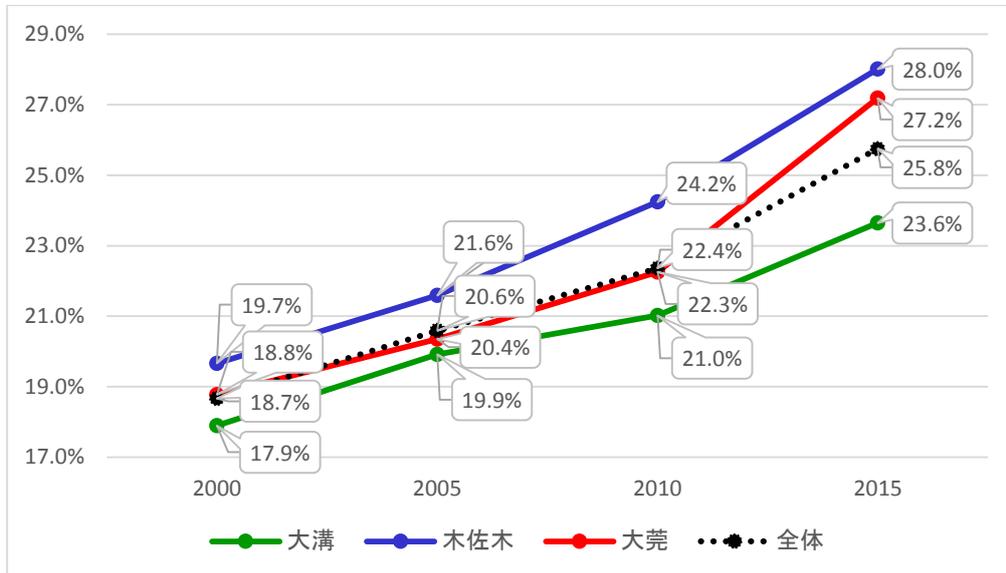
《 校区別年少人口の推移 》



資料：総務省「国勢調査」

全体的に高齢化率が高まっており、2015年の町全体の高齢化率は25.8%となっています。そのなかで木佐木校区28%、大莞校区27.2%と高齢化率が高く、大溝校区は23.6%と全体よりも低くなっています。

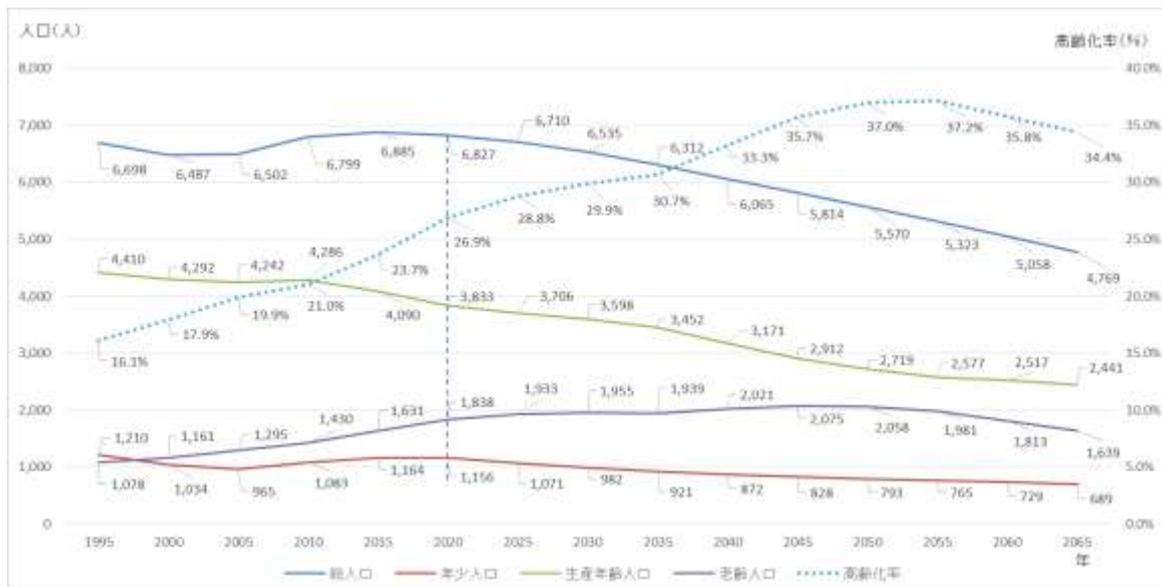
《 校区別高齢化率の推移 》



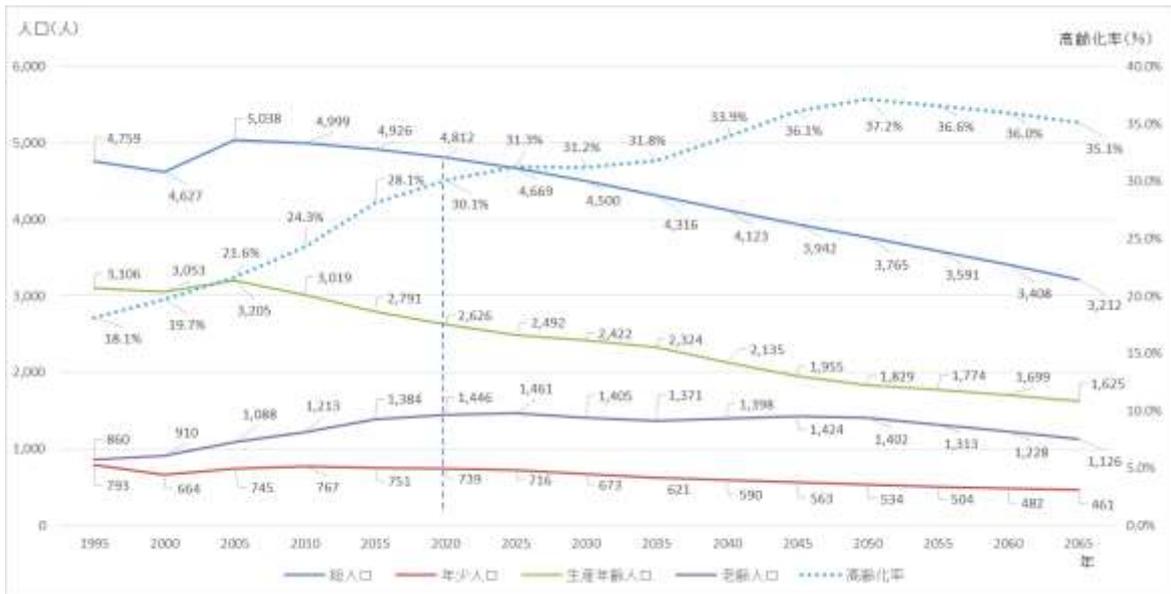
資料：総務省「国勢調査」より算出

(5) 校区別の人口推計

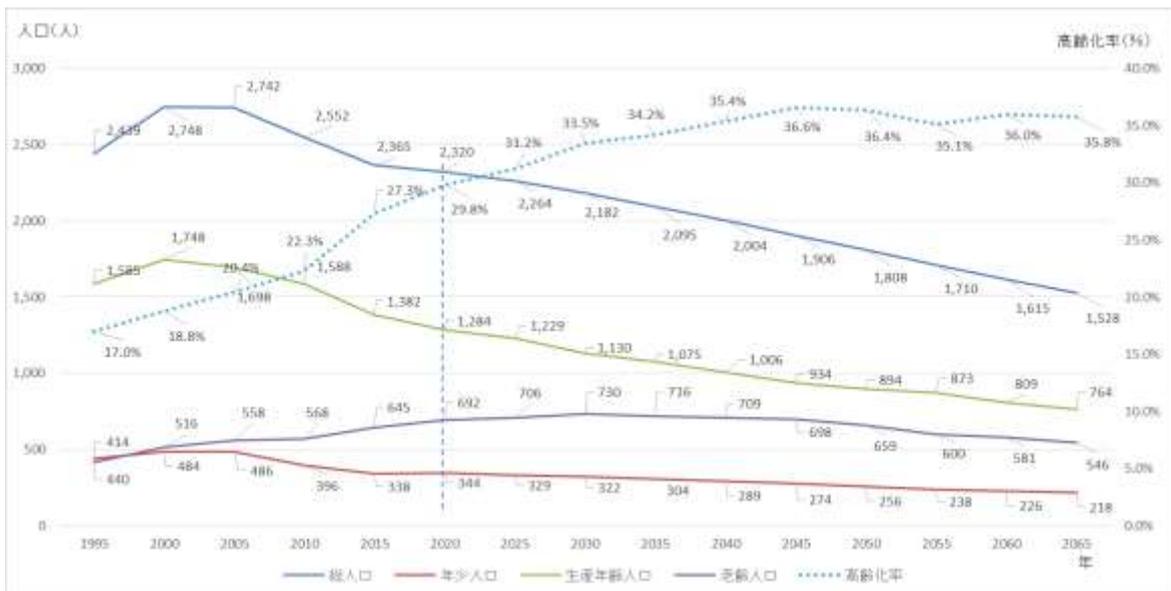
《 大溝校区 年齢区分別人口の推移・推計 》



《 木佐木校区 年齢区分別人口の推移・推計 》



《 大莞校区 年齢区分別人口の推移・推計 》



資料：総務省「国勢調査」／社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和元年6月改定)」

各校区とも人口減少局面にあります。生産年齢人口も各校区とも減少局面にあり、老年人口は今後も増加することが予測されます。

老年人口は、大溝、木佐木校区が 2045 年にピークを迎えるのに対し、大莞校区は 2030 年にはピークを迎えると予測されます。

高齢化率は、2020 年で大溝校区 26.9%、木佐木校区 30.1%、大莞校区 29.8%と、大溝校区が低くなっていますが、2035 年には大溝校区も 30%を超え、2050 年には3校区とも同程度の数値となることが予測されます。

2 人口減少・人口構造の変化がもたらす課題

少子化によって年少人口及び生産年齢人口が継続的に減少する一方で、高齢化による老年人口が継続的に増加する状況が長期的に続くことが予測されます。これらの状況により、次のような課題が生じるものと予測されます。

① 経済活動への影響

生産年齢人口の減少により、担い手不足による生産活動の減速や雇用規模の縮小、消費行動の抑制など、町内経済活動の活性化などが課題となることが考えられます。

② 公共建築物、公共インフラの維持への影響

人口の減少及び人口構造の変化により、行政サービスの質(需要)も変化していくと予想されます。また、歳入減少による公共建築物、公共インフラの維持などが課題となることが考えられます。

③ 社会福祉、医療、介護、保険などの社会保障への影響

高齢化社会の一層の進展により、継続的な医療費の増加、健康保険や介護保険の制度維持などが課題となることが考えられます。

④ 子育て、教育への影響

少子化により子どもの数が減少するなか、将来を支える子ども達が健やかに成長できるための教育環境の充実化などが課題となることが考えられます。

⑤ コミュニティへの影響

高齢化や単独世帯の増加などにより、地域におけるコミュニティ意識が低下し、活動規模が縮小することが懸念され、地域共助の仕組みの維持などが課題となることが考えられます。

3 地域扶助力の将来目標

将来にわたり活力ある町を維持していくためには、たとえ人口が減少しても安心して暮らせる活力ある地域社会を構築することが必要です。

人口の減少スピードを緩やかにすることは勿論ですが、生産年齢人口層の人々の活躍(相互扶助力の維持)だけではなく、元気な高齢者が地域の担い手として活躍すること(高齢扶助力の維持)で、地域扶助力を高め、町の活力を維持していくことが重要です。

そのために、長期的な達成目標(2040年達成目標)を掲げ、その目標達成に向けた施策を展開し、町の活力の維持を図っていくこととします。

$$\text{地域扶助力} = \text{相互扶助力} + \text{高齢扶助力}$$

① 相互扶助力の維持

町の相互扶助力(65歳以上の高齢者1人あたりの生産年齢人口(15~64歳)の割合)は、2015年2.26、2020年1.95、2030年1.75、2040年1.53、2050年1.32と、30年間で0.63ポイントも低下します。2040年の相互扶助力を1.65以上とする長期目標を掲げます。

《 相互扶助力の将来予測 》

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口(人)	14,176	13,959	13,643	13,217	12,724	12,192	11,662	11,144
年少人口(人)	2,253	2,239	2,116	1,977	1,846	1,751	1,664	1,583
生産年齢人口(人)	8,263	7,743	7,428	7,150	6,852	6,312	5,801	5,442
高齢人口(人)	3,660	3,977	4,100	4,091	4,026	4,129	4,197	4,119
相互扶助力	2.26	1.95	1.81	1.75	1.70	1.53	1.38	1.32
高齢化率	25.8%	28.5%	30.0%	30.9%	31.6%	33.9%	36.0%	37.0%

② 高齢扶助力(元気な高齢者の割合)の維持

町の介護サービス認定者数は2015年564人、2040年719人と、この間で約27%増加し、要介護認定率も15.4%から18.8%へと上昇し、健康寿命が低下します。2040年の要介護認定率を16.5%以下とする長期目標を掲げます。

《 要介護認定者の将来予測 》

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
第1号被保険者数(人)	3,660	4,001	4,173	4,039	3,788	3,819
認定者数(人)	564	642	745	733	698	719
認定率	15.4%	16.0%	17.9%	18.1%	18.4%	18.8%
介護サービス利用者数(人)	405	462	536	550	537	575